

玉城デニー県政の実績と政策

子どもの困窮割合が大きく改善

2015年

29・9%

2024年度

21・8%

約8ポイント改善

- 子ども医療費無料化を中学卒業まで拡充
- 自治体の中学校給食無償化への支援
- バス、モノレール中高生の通学費無料を継続（非課税世帯）
- 部活動派遣費支援
- 就学援助の拡充
- 無料塾の支援拡充
- ひとり親家庭への支援（クーポンや食料品）
- 不登校自立支援室設置の推進
- パートナーシップ・ファミリーシップ制度導入
- 交通インフラ整備
鉄道整備、モノレールの延伸、LRT（次世代型路面電車）、BRT（バス高速輸送）の導入
- 辺野古新基地建設反対、普天間基地閉鎖・返還
- 南西諸島の軍事力強化への懸念と平和外交、平和教育の継続



（●は、政策）

全国から支援を！

- 沖縄在住の家族・友人・知人に声をかけ激励を
- 募金にご協力を郵便振替 00150-7-74582 新日本婦人の会「沖縄支援」と明記
- 現地での応援は、新婦人中央本部にお問い合わせを
- SNSでいいね、拡散、盛り上げよう！

デニーさんの詳しい情報は、こちらから→



女性ニユース

2026. 7. 25

UNウィメンへ募金

7月10日、新婦人中央本部事務所を訪れた国連ウィメン日本協会の林礼子理事長に、米山淳子会長が募金35万6948円を手渡した。募金はアフガニスタン、ガザ、ウクライナへの女性や子どもたちの支援にあてられる。

辺野古訴訟 原告適格

沖縄の辺野古新基地建設をめぐり、県による埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相の裁決は違法だとして、周辺住民4人が裁決の取り消しを求めた抗告訴訟の上告審。最高裁は13日、国の主張を退け、住民4人のうち3人を「騒音などにより著しい被害を直接的に受けるおそれがある」として、原告適格（裁判を

起こす資格）を認める判決を下した。県が国に対して起こした裁判の「門前払い」が続くなか、新基地問題の審理に道が開かれた。

生活「苦しい」5割超

15日、厚労省の国民生活基礎調査結果では、24年の1世帯当たりの平均所得は前年比7.3%増だった。一方、生活が「苦しい」と感じる世帯は55.4%。母子世帯では82.1%にも。

学童待機児1万4千人

14日、子ども家庭庁は、共働き家庭などの小学生を預かる放課後児童クラブ（学童保育）の「待機児童」は全国で1万4713人と発表（速報値）。前年より1617人減ったが、なお高水準。利用児童数は160万2037人で過去最多を更新。



浦添支部の宣伝で高校生と対話

「ミサイル配備のことなど、沖縄の新聞では、毎日毎日、載っている」と原国さん。「戦争が近づいているのが感じられ

推し活どこでも

那覇支部命どう宝班で

浦添支部の「ゆんたく会」では、「もっとデニーさんの実績を伝えた

の思い。県本部事務局長の里道さんが、デニー県政の「通学費支援」の実績と合わせて、税金の使われ方をクイズで対話。「米製トマホーク（長距離ミサイル）1発いくらだと思っ

9条署名を持って

豊見城支部では、9条署名を持って、班ごとに毎週土日行動することを決めました。

「辺野古新基地建設反対はデニーさんだけ。もし相手候補が知事になつたら、沖縄はもっと基地化される」「高市政権を見ていると、歯止めが利かなくなる」と話します。

自民党が推す候補者は、2022年の参議院選挙に自民党から出馬。国民、参政がごぞつて応援。辺野古新基地建設容認です。

1発7億円!?

沖縄では、食料品など県外や海外からの輸入が多く、円安や原油高が暮らしを直撃。対話と行動がはじまっています。

「まだまだ知られていないのでは？」と相談。8月の告示日まで毎週外に出て対話しようと街頭でのシールアンケートをスタートしました。

学校前宣伝で盛り上がるのは、「教育費、学費をなんとかしてほしい」の思い。県本部事務局長の里道さんが、デニー県政の「通学費支援」の実績と合わせて、税金の使われ方をクイズで対話。「米製トマホーク（長距離ミサイル）1発いくらだと思っ

デニーさんを応援しよう！と各地から

「1面から」沖縄は米軍の統治下で「日本国憲法のもとに帰ろう」と闘ってきました。しかし今、その憲法は、とりわけ9条が「安全保障環境が最も厳しい」を口実にない

がしろにされ、大軍拡が進められ、その最前線に立たされています。平和と憲法を守る全国のたたかいとして、デニー知事への支援を心からお願ひします。



宜野湾のコース組で

新基地建設は業界の「利権」ねらい

米軍普天間基地（宜野湾市）は返還どころか、滑走路のかさ上げ、戦闘機用のストッパーも作られ、新しい司令部施設にも40～50億円を投じて更新が進む。一方、辺野古新基地建設は、当初の国の予算3600億円が県の試算では2兆5000億円という膨大な工事費用に。もはや、安全保障問題でも、基地移転問題でもなく、「日本の建設業界の利権問題に変わった」と国会の質疑でも指摘された。

談話

時代錯誤の皇室典範改定、女性差別の助長は許しません

新日本婦人の会会長 米山 淳子



高市自維政権は7月17日、男系男子のみと歴史を偽り、女性・女系天皇の道を絶つことを目的とした皇室典範改定法案を、わずかな審議で強行成立させました。多くの反対の声を無視した暴挙に抗議し、賛成した中道・国民・参政・公明など各党の責任も問うものです。衆参正副議長の下での全体会議は、皇族数の確

保策が目的だからと女性・女系天皇問題は最初から排除しました。「立法府の総意」とされたまとめ案には、13会派中5会派が反対しています。女性皇族は結婚後も皇族の身分を保持するが住民基本台帳に登録し、夫や子どもは一般人という不当な扱いです。その一方、禁止されていた養子制度を解禁し、11の旧宮家の男系男子を皇室の養子に迎えます。

さらに、政府案には、養子の子や子孫が男子で天皇の子である女性皇族やその子が天皇になれないのは憲法違反であり、女性差別を助長、ジェンダー平等に逆行するものです。7・8割が女性・女系天皇を認める世論こそ国民の総意であり、新聞各紙もごぞつて改定案に反対しています。戦前回帰・改憲を掲げる日本会議など極右勢力に迎合する高市政権に対し、「国民の総意に従って皇室典範の再改定を」「改憲と戦争国

家づくりは許さない」の声を上げ続けましょう。2026年7月17日